

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	18
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	卷末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成27年2月9日
【四半期会計期間】 第56期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】 新コスモス電機株式会社
【英訳名】 NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重盛 徹志
【本店の所在の場所】 大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】 06-6308-3112(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】 06-6309-1502
【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,386,326	13,490,369	18,941,258
経常利益 (千円)	1,301,798	1,271,684	2,143,934
四半期(当期)純利益 (千円)	808,859	818,239	1,354,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	988,232	1,060,043	1,647,933
純資産額 (千円)	23,079,770	24,517,602	23,755,279
総資産額 (千円)	28,247,683	30,011,393	29,002,039
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	65.44	66.20	109.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.3	81.3	81.5
営業活動によるキャッシュ・フロー 一 (千円)	938,554	1,363,183	1,531,048
投資活動によるキャッシュ・フロー 一 (千円)	△1,166,243	△3,187,282	△1,932,574
財務活動によるキャッシュ・フロー 一 (千円)	△272,975	△297,087	△272,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,824,579	8,559,694	10,674,822

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.28	14.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や急激な円安による物価の上昇などもあり、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器やガスセンサを応用した省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでおります。

その結果、売上高は134億9千万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。利益につきましては、経常利益は12億7千1百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。また、四半期純利益も8億1千8百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ10億9百万円増加して300億1千1百万円（前期末比3.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少19億3千7百万円、売掛金の減少8億9千7百万円があったものの、受取手形の増加5億1千1百万円、新センサ工場建設費用を含む有形固定資産の増加16億7千万円、投資有価証券の増加14億3千2百万円、たな卸資産の増加4億2千4百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ2億4千7百万円増加して54億9千3百万円（前期末比4.7%増）となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億2千万円、賞与引当金の減少1億9千2百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加4億1千7百万円、その他に含まれている未払金等の増加2億3千8百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ7億6千2百万円増加して245億1千7百万円（前期末比3.2%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億2千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億3千5百万円によるものです。この結果、自己資本比率は、81.3%（前期末比微減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

拡販に努めましたが販売が伸び悩み、売上高は58億3千4百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界向けガス検知警報器の拡販に努めた結果、売上高は40億8千7百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界向けガス検知器の拡販に努めた結果、売上高は33億9千4百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ21億1千5百万円減少して85億5千9百万円（19.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億6千3百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額6億7千5百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益12億7千2百万円及び仕入債務の増加4億1千5百万円、減価償却費3億8千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、31億8千7百万円（前年同四半期比173.3%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18億9千3百万円及び投資有価証券の取得による支出10億7千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、2億9千7百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、14億4千4百万円（売上高比10.7%）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はございません。

当第3四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器

・従来品と比べ消費電力を約40%削減し、マイコンメータとの連動でガス漏れやマイコンメータの状態などを音声メッセージでお知らせする、システム連動型のL Pガス用ガス警報器を開発しました。

・年代を問わず聞きとりやすいスイープ音と、落ち着いた明るさのランプで警報をお知らせする、省電力タイプのL Pガス用ガス警報器を開発しました。

業務用携帯型ガス検知器

・従来品からの小型・軽量化を実現し、LCD画面を搭載するなど使いやすさを向上させたフロンガス漏えい探知器を開発しました。

・アルシン・シランなど、さまざまな半導体材料ガスの漏えいを高感度に検知する、半導体材料ガス探知器を開発しました。

工業用定置式ガス検知警報器

・薄型化を図り、トラッキング耐性の向上など安全性も考慮した多点式ガス検知警報器を開発しました。

第3【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） (平成26年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	12,561	—	1,460,000	—	934,443

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 200,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,359,000	123,590	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,590	—

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
(自己保有株式) 新コスマス電機株式 会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	200,800	—	200,800	1.60
計	—	200,800	—	200,800	1.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員	コスモスサービス株式会社取締役社長	取締役 専務執行役員	国内営業本部長	上所 民生	平成26年7月1日
取締役 副社長執行役員	品質管理管掌 兼技術開発管掌 兼リビング事業管掌 兼事業戦略室長 兼事業推進部長	取締役 専務執行役員	生産管掌 兼品質管理管掌 兼事業戦略室長	松原 義幸	平成26年7月1日
取締役 副社長執行役員	インダストリ事業管掌 兼国内営業本部長	取締役 常務執行役員	技術開発管掌 兼技術開発本部長	高橋 良典	平成26年7月1日
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼経営企画室長 兼内部統制担当 兼広報室担当	取締役 常務執行役員	海外営業管掌 兼管理本部長 兼経営企画室長 兼内部統制担当 兼広報室担当	飯森 龍	平成26年7月1日
取締役 上席執行役員	生産管掌 兼技術開発本部長	取締役 上席執行役員	国内営業本部副本部長 兼コスモスサービス株式会社取締役社長（出向）	相川 勝之助	平成26年7月1日
取締役 副社長執行役員	品質管理管掌 兼技術開発管掌 兼リビング事業管掌 兼事業戦略室長	取締役 副社長執行役員	品質管理管掌 兼技術開発管掌 兼リビング事業管掌 兼事業戦略室長 兼事業推進部長	松原 義幸	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,784,822	8,846,994
受取手形及び売掛金	5,855,382	※25,469,623
商品及び製品	1,090,489	1,186,533
仕掛品	930,938	1,144,074
原材料及び貯蔵品	1,181,635	1,296,826
繰延税金資産	343,563	343,327
その他	248,887	233,008
貸倒引当金	△308,969	△297,359
流動資産合計	20,126,750	18,223,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	825,796	785,266
機械装置及び運搬具（純額）	215,911	201,025
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	639,008	2,409,075
その他（純額）	374,102	329,892
有形固定資産合計	4,936,533	6,606,973
無形固定資産		
ソフトウエア	571,460	474,542
ソフトウエア仮勘定	42,526	49,019
その他	34,120	34,044
無形固定資産合計	648,107	557,606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,670	3,961,875
繰延税金資産	171,649	46,923
その他	592,557	616,435
貸倒引当金	△3,228	△1,448
投資その他の資産合計	3,290,648	4,623,786
固定資産合計	8,875,288	11,788,365
資産合計	29,002,039	30,011,393

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成26年3月31日)当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	2,267,276	※22,684,841
未払法人税等	362,901	142,113
賞与引当金	347,643	155,472
製品保証引当金	138,391	123,607
その他	902,376	1,140,753
流動負債合計	4,018,589	4,246,788

固定負債

退職給付に係る負債	1,042,370	1,047,837
役員退職慰労引当金	177,823	192,858
その他	7,976	6,307
固定負債合計	1,228,170	1,247,003
負債合計	5,246,759	5,493,791

純資産の部

株主資本

資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	20,923,117	21,444,166
自己株式	△285,737	△285,787
株主資本合計	23,031,823	23,552,822

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	517,351	753,041
為替換算調整勘定	82,669	90,355
退職給付に係る調整累計額	15,808	11,088
その他の包括利益累計額合計	615,829	854,485
少数株主持分	107,626	110,294
純資産合計	23,755,279	24,517,602
負債純資産合計	29,002,039	30,011,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	13,386,326	13,490,369
売上原価	7,163,974	7,179,884
売上総利益	6,222,351	6,310,485
販売費及び一般管理費	5,018,152	5,121,293
営業利益	1,204,199	1,189,191
営業外収益		
受取利息	6,819	9,132
受取配当金	31,561	34,537
為替差益	22,484	16,651
その他	38,255	30,493
営業外収益合計	99,120	90,814
営業外費用		
その他	1,520	8,321
営業外費用合計	1,520	8,321
経常利益	1,301,798	1,271,684
特別利益		
固定資産売却益	142	2,109
特別利益合計	142	2,109
特別損失		
固定資産除却損	1,178	830
投資有価証券評価損	41,292	—
特別損失合計	42,471	830
税金等調整前四半期純利益	1,259,470	1,272,963
法人税等	447,474	451,576
少数株主損益調整前四半期純利益	811,996	821,387
少数株主利益	3,137	3,148
四半期純利益	808,859	818,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	811,996	821,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,668	235,690
為替換算調整勘定	50,567	7,685
退職給付に係る調整額	—	△4,720
その他の包括利益合計	176,235	238,655
四半期包括利益	988,232	1,060,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985,095	1,056,895
少数株主に係る四半期包括利益	3,137	3,148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,259,470	1,272,963
減価償却費	374,820	388,993
有形固定資産除売却損益（△は益）	1,035	△1,279
投資有価証券評価損益（△は益）	41,292	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34,424	△13,390
賞与引当金の増減額（△は減少）	△214,498	△192,170
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△17,392	△14,784
退職給付引当金の増減額（△は減少）	52,422	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△2,725
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△727	15,035
受取利息及び受取配当金	△38,380	△43,669
売上債権の増減額（△は増加）	949,617	388,768
たな卸資産の増減額（△は増加）	△441,911	△422,634
仕入債務の増減額（△は減少）	△280,258	415,692
その他	△104,845	203,720
小計	1,546,221	1,994,519
利息及び配当金の受取額	37,919	44,499
法人税等の支払額	△645,587	△675,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,554	1,363,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△671,379	△1,893,406
有形固定資産の売却による収入	193	3,556
無形固定資産の取得による支出	△422,291	△25,735
投資有価証券の取得による支出	△57,085	△1,071,446
貸付金の回収による収入	—	3,563
その他	△15,680	△203,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,243	△3,187,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△50
配当金の支払額	△272,495	△296,556
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,975	△297,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,367	6,059
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△463,296	△2,115,127
現金及び現金同等物の期首残高	11,246,644	10,674,822
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,231	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※10,824,579	※8,559,694

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が848千円増加し、利益剰余金が546千円減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

以下の組合及び会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
尼崎武庫川工業団地協同組合	26,730千円	17,136千円
Bionics Instrument Europe B.V. (450,000ユーロ)	63,742千円	65,943千円
計	90,472千円	83,079千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一千円	306,794千円
支払手形	一千円	48,937千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	10,934,579千円	8,846,994千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△110,000千円	△287,300千円
現金及び現金同等物	10,824,579千円	8,559,694千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,923	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(有価証券関係)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	526,551	531,595	5,043
(2) 社債	535,199	537,785	2,585
(3) その他	—	—	—
合計	1,061,751	1,069,380	7,628

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,509,250	2,307,732	798,482
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,509,250	2,307,732	798,482

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,516,363	2,678,186	1,161,823
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,516,363	2,678,186	1,161,823

(注) 非上場株式（前連結貸借対照表計上額221,937千円、当第3四半期連結貸借対照表計上額221,937千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円44銭	66円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	808,859	818,239
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	808,859	818,239
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,360	12,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月7日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 古村 永子郎 印
業務執行社員 公認会計士

協立監査法人

代表社員 南部 敏幸 印
業務執行社員 公認会計士

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私どもは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私どもが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。